平成30年度事業報告

〔I〕業務に関する事項

当協会は、平成24年度に公益財団法人中央果実協会に移行し、果実の安定的な生産出荷及び果樹農家の経営の支援に関する事業その他果実の生産から流通加工、需要拡大に至る各般の事業を行うこと等により、果実の需給の安定的な拡大と果樹農家の経営の安定を図り、国民への食料の安定供給に寄与することを目的とする事業を実施している。

国内果樹農業をめぐる環境については、果樹農業の担い手の高齢化や栽培面積の減少、消費面における若年者の果物離れ等が進行し、国産果実の生産量は減少傾向をたどるなど一層厳しい状況となっている。また、新たな国際環境のもとで、国産農林水産物の競争力強化のための国内対策が急がれている。

こうした状況の下、平成30年度の果樹対策については、果樹産地計画の目標達成に向けた着実な実施が一層求められている。

中央果実協会としては、果樹産地の構造改革を推進し、需要に即した品種・品目への転換を促進するため、果樹経営支援対策事業及び果樹未収益期間支援事業を継続して実施するとともに、果実流通加工対策については、果実加工需要対応産地強化事業及び果実輸出支援強化事業を実施するほか、パインアップル構造改革特別対策事業及び調査研究事業等についても引き続き実施した。

なお、台風、豪雨等の自然災害対策については、自然災害被害果実加工利用促進等対策事業を実施するとともに、30年度事業として措置された果樹経営支援対策事業（自然災害対応）を実施した。

さらに、国産農産物等の需要フロンティアの開拓を図るため、外食産業等と連携した青果物の需要拡大対策事業を引き続き実施するほか、新たに、日本青果物輸出促進協議会からの要請に応じて国産青果物の輸出促進のための活動を支援した。

平成30年度に実施した事業の具体的内容は、以下のとおりである。

1 果樹対策事業の実施

(1) うんしゅうみかん及びびりんごの需給調整対策の取組

ア 平成30年産うんしゅうみかんについては、農林水産省から公表された「平成30年産うんしゅうみかん適正生産出荷見通し」の中で需要量は85万トン程度と予想される一方、生産面では、全国的に十分な着花量が確保されており、天候不順等により生産量が少なかった29年産に比べ10万トン程度増加となる84万トンが見込まれ、また、適正生産量84万トン、適正出荷量75.5万トン、用途別には生食用出荷量68万トン、加工原料用出荷量7.5万トン（うち果汁用5.5万トン、缶詰用2万トン）と見込まれた。

これに基づき、全国段階、府県段階、産地段階で生産出荷目標を策定した上で、高品質果実の生産を重点に、

(ア) 生産対策として、仕上げ摘果や樹上選果等の適正着果対策、園地・樹体にも配慮したきめ細かい結実管理による品質向上対策の推進、次年産以降の連年安定生産を見据え、摘果や結果母枝の確保等樹体管理の実施、優良品種への計画的な改植の推進、極早生品種については高品質果実の生産出荷と優良品目・品種への転換や、適正な品種構成の検討と推進等、

(イ) 出荷対策として、消費者の嗜好にあった高品質果実の出荷に向けた出荷品質の確保・向上、出荷計画のずれ込みによる在庫量の急増を防ぐための果実の成熟状況等に応じた出荷計画の見直し、生産者間、市場関係者等との情報共有による需要と供給のマッチング、極早生品種から早生品種への切り替わりや一日当たり出荷量の平準化の留意、加工原料用果実について長期安定取引契約による安定的な取引と需要に応じた出荷量の確保等の計画的な生産出荷に向けた取組が行われた。

平成30年産うんしゅうみかんの収穫量は77万3,700トン、出荷量は69万1,200トンで、28年産に比べそれぞれ3万1,400トン、2万6,300トン減少した。これは単収は1%上回ったものの結果樹面積が高齢化による労力不足に伴う廃園があったこと等により28年産に比べ1,900ha(5%)減少したためである(平成30年産みかんの結果樹面積、収穫量及び出荷量(農林水産省))。

平成30年産うんしゅうみかんの価格動向をみると、表年に当たることから着果量は多く、極早生は前年並み、晩生になるに従って多かった。梅雨明け後の干ばつにより小玉傾向で推移し、品質は高糖・減酸傾向となったことから、極早生の価格は前年を上回った。その後、出荷量が増加し、価格の低下が懸念されたが、厳選出荷等の対応が取られ、全体としては堅調に推移した。

京浜市場の卸売価格は、9月では246円/kg(前年産253円/kg)、10月では232円/kg(同199円/kg)、11月では268円/kg(265円/kg)、12月では297円/kg(同338円/kg)、1月では296円/kg(同377円/kg)、2月では349円/kg(同360円/kg)、3月では417円/kg(同318円/kg)となった。

イ 平成30年産りんごについては、農林水産省から公表された「平成30年産りんご適正生産出荷見通し」の中で、需要量は82万トン程度と予想される一方、生産面では全国的に十分な着花量が確保されているため、予想生産量は81万トン、適正生産量81万トン、適正出荷量72.5万トン、用途別には生食用出荷量62.5万トン、加工原料用出荷量10万トン(うち果汁用9.5万トン)と見込まれた。

これに基づき、全国段階、道県段階、産地段階で生産出荷目標を策定した上で、高品質果実の生産を重点に、

(ア) 生産対策として、仕上げ摘果や樹上選果等の適正着果対策、園地・樹体にも配慮した結実管理による品質向上対策の推進、摘果や結果母枝の確保等樹体管理の実施、優良品種への計画的な改植の推進、

(イ) 出荷対策として、消費者の嗜好にあった高品質果実の出荷に向けた出荷品質の確保、果実の成熟状況に応じた出荷計画の適切な見直し、生産者間、市場関係者等との情報共有による需要と供給のマッチング、加工原料用果実の長期取引契約による安定的な取引等計画的な生産出荷に向けた取組が行われた。

平成30年産りんごの収穫量は75万6,100トン、出荷量は67万9,600トンで、前年産に比べそれぞれ2万900トン、2万3,800トン増加した。これは結果樹面積が300ha(1%)減少したものの、単収が80kg(4%)上回ったためである(平成30年産りんごの結果樹面積、収穫量及び出荷量(農林水産省))。

平成30年産りんごの価格動向をみると、早生種は台風等の影響から出荷量が少ないこともあり、前年を上回ったが、その後、中生種・晩生種は出荷量が増え、上位等級は堅調であったものの台風による傷果など品質の低いものなどは厳しい販売状況となり、全体としてはほぼ前年並みで推移した。

京浜市場の卸売価格は、9月では305円/kg(前年産262円/kg)、10月では296円/kg(同275円/kg)、11月では282円/kg(286円/kg)、12月では298円/kg(同290円/kg)、1月では283円/kg(同288円/kg)、2月では274円/kg(同303円/kg)、3月では263円/kg(同324円/kg)となった。

(2) 果実計画生産確認事業

うんしゅうみかん及びりんごの計画的生産出荷を推進するための事業であるが、中央果実協会では、補給金の交付対象及びその限度を定めた平成30年度業務実施方針を作成し、道県基金協会から提出された基本計画を審査・承認し、必要な交付準備金の造成に対して補助した。

平成30年度は、うんしゅうみかんについては神奈川県はじめ13県で、りんごについては青森県はじめ2県で実施されており、承認した基本計画の概要は次表のとおりである。

区 分	交付準備金造成計画	摘 要
	千円	
うんしゅうみかん		
計画的生産出荷の指導	34,010	実施面積 21,854ha
計画的生産の促進	0	
計	34,010	
りんご		
計画的生産出荷の指導	14,390	実施面積 27,066ha
計画的生産の促進	0	
計	14,390	
合 計	48,400	

(30年度支出額 16,877千円)

(3) 緊急需給調整特別対策事業

うんしゅうみかん及びりんごについて、一時的な出荷集中により、価格が低下した場合又は価格の低下が確実と見込まれる場合に、生食用果実を加工原料用に仕向ける際、道県基金協会が行う補給金の交付に対して補助する事業であり、平成30年産果実に係わる緊急需給調整実施計画の承認申請及び事業実施については、うんしゅうみかん生産県11県及びりんご生産県2県から提出された実施計画を承認した。平成30年度は発動基準に達する価格低下がなかったことから事業は実施されなかった。

(30年度支出額 0千円)

(4) 果汁特別調整保管等対策事業

生産出荷安定指針又は生産出荷指導指針が策定された場合若しくは災害等により傷果等生食用に適さない果実が大量発生した場合に、当該果実製品の調整保管又は当該果実の産地廃棄を行う果実加工業者等に対して、果汁の製造に要する資金に係る金利の支払い及び倉庫での保管に要する経費等を補助する事業であり、平成30年度については、前年度に対象となる事案が発生していないため、事業は実施されなかった。

(30年度支出額 0千円)

(5) 自然災害被害果実加工利用促進等対策事業

台風、降雹等自然災害等により被害を受けた果実が大量に発生した場合に、当該被害果実の加工利用促進及び区分流通又は被害果実及びその果実製品の利用促進を行う生産出荷団体、加工業者等に対して補助する事業であるが、平成30年度については、三重県及び愛媛県のうんしゅうみかんを対象に果汁工場への運送費用等への補助を行った。

(30年度支出額 5,478千円)

(6) 果樹経営支援対策事業

産地計画を策定している果樹産地の生産構造の改革・強化を図るため、果樹産地の担い手等への支援を行う果樹経営支援対策事業を実施している。

果樹経営支援対策事業は、「果樹産地構造改革計画」に基づき果樹産地の担い手の生産基盤(樹種やほ場の条件等)の改善に着目した「整備事業」と果樹産地の生産構造(労働力調整システム、担い手支援・園地情報システム、新技術の導入・普及、販路の開拓・ブランド化、産地キャリアプランの策定等)の改革支援に着目した「推進事業」等からなっている。

平成30年度は、農地を集積し急傾斜地から平地等に移動して行う改植で園地整備に伴い追加的な土層改良経費を要する場合の改植単価の加算等、事業内容の一部見直しが行われた。

ア 事業の運営・推進の概要

果樹経営支援対策事業の整備事業に関しては、改植時期が主に2～4月に集中する等の果樹独自の生理的特性等を踏まえて、計画承認年度及び翌年度までの事業実施が

可能となるよう措置しており、平成30年度においては、平成29、30年度事業実施計画承認分の事業を実施した。

イ 平成30年度の事業実施計画の承認

実施計画の公募を2回とし、第1次計画として4月末、第2次計画として9月末に計画申請の締切日を設定した。

ウ 平成30年7月豪雨に関する自然災害対応事業の実施等

平成30年7月に西日本を中心に豪雨が被害を及ぼし、果樹産地においても地崩れ等甚大な被害が生じた。このため、平成30年産果実の収穫支援及び次期作に向けた樹体保護のための支援を内容とする自然災害対応事業が新たに設けられ、補助を行った。このほか、台風20、21号等自然災害に関連するものについても、随時申請を受付けた。

(30年度支出額 2,541,184千円)

(7) 果樹未収益期間支援事業

産地計画に基づく改植等を推進するため、果樹経営支援対策事業により改植等を実施した担い手を対象に、改植後の未収益期間に係る育成経費を助成する、果樹未収益期間支援事業を実施しているが、平成24年度からは東日本大震災農業生産対策交付金実施要綱等に定める果樹の改植に取り組んだ生産者を、また、29年度からは原子力被災12市町村農業者支援事業による新植・改植への支援を新たに支援対象に追加した。

平成30年度の補助金の支出は、果樹経営支援対策事業の平成29年度及び平成30年度の事業計画承認分のうち、平成30年度内に改植等が完了したもの及び東日本大震災関連で平成29年度に改植を実施したものについて行った。

(30年度支出額 1,900,485千円)

(8) 果樹生産性向上モデル確立推進事業

産地計画を策定している協議会が、農地中間管理機構を活用して園地を集積・集約し、産地の構造改革を進める場合に、労働生産性の向上を図る生産技術体系を構築するための実証・普及に要する経費を補助する事業であるが、平成30年度については実施地区はなかった。

(30年度支出額 0千円)

(9) 果実加工需要対応産地強化事業

ア 加工専用果実生産支援事業

国産果実を原料とした果実加工品の試作品の製作とその評価を行い、新たな加工・業務用需要への対応の可能性を検証するとともに、当該原料価格を想定した栽培技術の実証等を行い、栽培マニュアル等を作成する者に対して、その経費を補助するもので、平成30年度は、1団体を対象に事業を実施した。

また、事業に係る成果報告・交流を目的に、平成31年2月に開催されるアグリフード EXPO 大阪に出展した。

事業種目	事業費	うち中央果実協会 補助金交付決定額	摘要 (事業実施主体等)
果実加工品の試作品製作、 栽培技術実証調査	千円 983	千円 902	菊池地域農業協同組合
事業成果の報告及び交流会等	135	0	アグリフード EXPO 大阪等で実施
合計	1,118	902	

(30年度支出額 902千円)

イ 国産果実競争力強化事業

(ア) 高品質果汁等製造設備の導入等の取組

国産かんきつ果汁製造業の競争力強化を図るため、かんきつ果汁を対象に、部門別経営分析及び需要調査の実施、過剰な搾汁設備の廃棄を実施するとともに、すべての国産果実を対象に製品・新技術の開発を行う果実の生産出荷団体等に対して、道県基金協会が行う補助金の交付等に対して助成する事業であるが、平成30年度については、事業は実施されなかった。

(30年度支出額 0千円)

(イ) 果実需要増進等の取組

国産果実の消費拡大のため、食育推進全国大会への出展、関係団体及び学識経験者による協議会の開催、専門家向け200グラム運動指針冊子の改訂、消費者向け消費拡大セミナーの開催、小児の親向けの冊子等による啓発等の取組を実施した。

ア イベントへの出展

①食育推進全国大会

日 時 平成30年6月23日～24日(大分市)

内 容 果物と健康等に関するパネルの展示、果物に関するクイズ、果物と健康に関するセミナー

②ジャパンハーヴェスト2018

日 時 平成30年11月3日～4日(丸の内仲通り)

内 容 本年の豪雨、台風等により被害を受けた産地の果物の即売

イ 果物のある食生活推進全国協議会の開催

日 時 平成30年7月20日

内 容 毎日くだもの200グラム運動指針の改訂、毎日くだもの200グラムHPへの情報の掲載、果物の消費に関する調査への要望等

ウ 消費拡大セミナーの実施

《第1回》

会 場 JAおきなわ(那覇市) 平成30年8月4日

講 師 手登根節子(野菜ソムリエPro)他

参 加 者 生産者・一般消費者 約60名

《第2回》

会 場 TKPガーデンシティ仙台(仙台市) 平成30年11月29日

講 師 庄司俊彦(農研機構食品研究部門ユニット長)他

参 加 者 生産者・一般消費者 約70名

エ 小児の親向け広報冊子の配布

配 布 先 埼玉県・東京都・千葉県・神奈川県内の幼稚園

配 布 部 数 7万部

(30年度支出額 6,802千円)

ウ 加工原料安定供給連携体制構築事業

(ア) 国産果実需要適応型取引手法実証の取組

加工用果実の生産・流通実態を踏まえ、生産者と取引先との間で生産者が再生産価格を確保しうる合理的な生産・流通体制を構築するための契約取引等による計画的な取引手法の実証を行う生産出荷団体1団体を対象に事業を実施した。

事業種目	事業費	うち中央果実協会 補助金交付決定額	事業実施主体
国産果実需要適応型 取引手法実証の取組	千円 2,038	千円 1,851	紀の里農業協同組合

(30年度支出額1,851千円)

(イ) 加工原料用果実の選別、出荷の取組

一定の品質の加工原料用果実を安定的に供給するため、長期取引契約に基づき出荷

される加工原料用果実について、品質等による選別を行い加工原料用果実の安定供給の取り組みを支援する事業実施者に対し、加工原料用果実の選別、出荷体制の構築に必要な経費について補助する事業であるが、平成30年度については、愛媛県のうんしゅうみかん及び沖縄県のパインアップルを対象として実施された。

(30年度支出額 118,908千円)

(ウ) 作柄安定技術等の導入の取組

加工原料用果実の安定供給のため、加工業者等と長期契約を締結し、産地として生産安定のための作柄安定技術の導入に取り組む生産者・生産者団体等に対し、技術導入に必要な経費について補助する事業であるが、平成30年度については、事業は実施されなかった。

(30年度支出額 0千円)

(10) 果実輸出支援強化事業

国産果実を船便により、①低コストで安定的に海外の消費者に供給するために、リーファーコンテナ等の効率的な活用や輸出に取り組む産地の連携による混載輸送等の効率的な物流、植物検疫条件等輸出条件対応機材の導入による効率的な体制作りに係る検討及び実証を行う事業、また、②低コストで品質を維持しながら海外の消費者に供給するために、長期間輸送を可能とする鮮度保持技術や損傷防止資材などによる長期間輸送時の品質劣化防止技術の開発に係る検討及び実証を行う事業で、生産出荷団体と物流事業者等で構成する協議会等4団体を対象に事業を実施した。

事業種目	事業費	うち中央果実協会 補助金交付決定額	事業実施主体
果実輸出支援強化事業	千円 15,397	千円 7,477	長野県農産物等輸出事業者協議会等4団体

(30年度支出額 7,477千円)

(11) パインアップル構造改革特別対策事業

パインアップル対策については、従来の加工原料供給を維持しつつ、収益性の高い生食用の生産拡大を図るとともに、需要の更なる拡大を計画的・集中的に図るため、平成19年度より、パインアップル構造改革特別対策事業を実施している。

平成30年度においては、沖縄県農業協同組合が優良種苗の効率的な増殖・育苗及び種苗の配布等を行う優良種苗緊急増殖供給事業を実施した。

事業種目	事業費	うち中央果実協会 補助金支出額	事業実施者
パインアップル優良種苗 緊急増殖供給事業	千円 64,276	千円 61,882	沖縄県農業協同組合

(30年度支出額 61,882千円)

(12) 果樹農業調査研究等事業

ア 果樹農業情報収集・提供事業

(ア) 果樹農業における労働力に関する調査

果樹生産における労働時間の縮減に向けた検討に資するため、主要産地における事例調査により、作業別労働時間のデータを収集するとともに、産地や個別農家が、必要な労働力をどのように確保しているか調査を行い、取りまとめた。(産地の調査については一般社団法人農林統計協会に委託)

・検討委員

徳田 博美 三重大学大学院生物資源学研究科教授 (座長)

長谷川啓哉 農研機構東北農業研究センター上級研究員

宮井 浩志 四国大学全学共通教育センター准教授

・第1回検討委員会

平成30年5月17日開催。調査の内容及び進め方等について検討した。

出席者 徳田委員、長谷川委員、宮井委員
農林水産省 生産局園芸作物課 権平係長
当協会 副理事長、常務理事、情報部長、朝倉審議役
農林統計協会 専務理事、調査・情報部長

・第2回検討委員会

平成30年12月3日開催。調査の中間結果及び残りの調査について検討した。

出席者 徳田委員、長谷川委員、宮井委員
農林水産省 生産局園芸作物課 光廣課長補佐、権平係長
当協会 副理事長、常務理事、情報部長、竹原審議役
農林統計協会 専務理事、事業推進部長

・第3回検討委員会

平成31年2月5日開催。調査結果及び報告書のとりまとめについて検討した。

出席者 徳田委員、長谷川委員、宮井委員
農林水産省 生産局園芸作物課 光廣課長補佐、権平係長
当協会 副理事長、常務理事、情報部長、竹原審議役
農林統計協会 専務理事、事業推進部長

(30年度支出額 4,559千円)

(イ) 果樹農業研究会

これまでに産地協議会が実施してきた改植や基盤整備等の効果について、係る事業を利用した産地協議会から情報の提供を受け、産地の生産構造の改善や経営体の育成との因果関係を分析した。さらに必要に応じて現地調査を行い、これらを踏まえ、今後の果樹産地の発展に必要な対応の検討を行った。

・研究会委員

松下秀介 筑波大学生命環境系教授（座長）
成田拓未 弘前大学農業生命科学部国際食品マーケティング学研究室准教授
福田聖子 日本大学生物資源科学部国際地域開発学科国際協力研究室助教
山本和博 愛媛大学大学院農学研究科食料生産学専攻食料生産経営学コース准教授

・第1回研究会

平成30年6月28日開催 事例説明を聴取するとともに、今後の調査の進め方について検討した。

出席者 松下委員、成田委員、福田委員、山本委員
農林水産省 生産局園芸作物課 光廣課長補佐、権平係長
説明者 南筑後農業協同組合営農部園芸課 山口氏
花巻農業協同組合営農部園芸販売課 藤原調査役
当協会 常務理事、情報部長、朝倉審議役

・第2回研究会

平成30年9月21日開催。事例発表を聴取するとともに、現地調査の実施等について検討した。

出席者 松下委員、成田委員、福田委員、山本委員
農林水産省 生産局園芸作物課 光廣課長補佐、権平係長
説明者 ありだ農業協同組合営農販売部 吉川営農指導課長
JAたまな指導販売部果樹課 小井手課長補佐
奈良県南部農林振興事務所農業普及課 長岡農産物ブランド係長
当協会 常務理事、情報部長、竹原審議役

・第3回研究会

平成30年12月7日開催。事例発表を聴取するとともに、現地調査の実施等について検討した。

出席者 松下委員、成田委員、福田委員
農林水産省 生産局園芸作物課 光廣課長補佐、権平係長
説明者 JA紀の里営農部 河里部長代理

J Aながの ながのブロック営農センター 武田氏
J Aながの ながの営農センター 宮本副センター長
青森県板柳町産業振興課 外川主事
当協会 副理事長、常務理事、情報部長、竹原審議役
(30年度支出額 1, 397千円)

(ウ) 全国果樹技術・経営コンクール

新技術導入や経営強化に取り組み、経営改善を進めている産地集団や経営体の優良経営事例を収集し、果樹農家・関係団体等に提供するため、全国果樹技術・経営コンクール(第20回)を実施した。

- ・全国果樹技術・経営コンクール(第20回)表彰式

表彰式会場：メルパルク東京

開催日：平成31年2月14日

参集者：受賞者、県基金協会等関係者、各県全果連関係者、
審査会委員、主催団体関係者等

農林水産省出席者 農林水産省生産局長他

当協会出席者 理事長他役職員

(30年度支出額 2, 982千円)

(エ) 果物の消費に関する調査

全国の消費者を対象に果物に関する消費動向、嗜好性、消費形態、購買行動等について調査を行い、消費者の消費動向について分析検討し、今後の果物消費拡大の基礎資料とするための調査を(株)読売広告社に委託して実施した。

調査結果を「平成30年度消費動向調査結果報告書」に取りまとめ公表した。

(30年度支出額 2, 861千円)

(オ) 海外の果樹生産技術の最新動向に関する調査

我が国における果樹生産の競争力確保に関する対策の検討に資するため、米国のりんご産業について、生産動向と労働力不足の現状、果樹園の省力・機械化技術、収穫ロボットの開発状況等を調査した。

- ・検討委員

岩波 宏 農研機構果樹茶業研究部門リンゴ研究領域リンゴ栽培生理ユニット長(座長)

草場 新之助 農研機構果樹茶業研究部門生産・流通研究領域栽培生理ユニット長

大西 正洋 農研機構農業技術革新工学研究センター戦略統括監付戦略推進室主任研究員

玉井 浩 長野県果樹試験場栽培部長

- ・第1回検討委員会

平成30年7月11日開催。文献調査の結果及び調査の進め方等について検討した。

出席者 岩波委員、草場委員、大西委員、玉井委員

農林水産省 生産局園芸作物課 小野係員

当協会 常務理事、竹原審議役、朝倉審議役

- ・現地調査

平成30年12月2日～9日実施。米国ワシントン州において、果樹協会年次大会・北西部園芸展、州立大学精密・自動化農業システムセンター及び大規模生産者・パッカーについて調査を行った。

参加者 岩波委員、草場委員、大西委員、朝倉審議役

- ・第2回検討委員会

平成31年1月31日開催。調査結果及びとりまとめについて検討した。

出席者 岩波委員、草場委員、大西委員、玉井委員

農林水産省 生産局園芸作物課 光廣課長補佐、小野係員

当協会 副理事長、常務理事、情報部長、朝倉審議役

(30年度支出額 1, 732千円)

(カ) 海外果樹農業情報収集提供事業

a 海外果樹農業情報の収集

海外の公的機関発行の統計及び情報、専門誌の購読等により、主要生産国や輸出拡大が期待される国等、海外の果実及びその加工品の生産・流通事情等の把握に努めた。

b 海外現地情報収集網の活用

海外における果樹農業事情の迅速な把握を行うため、世界の主要果樹生産国等のうち3ヵ国において、現地情報調査員計3名を委嘱し、定期的また必要に応じ最新情報の収集に努めた。

c 現地事情調査の実施

果実及びその加工品についての生産・流通や輸出拡大に関する基礎的情報の収集を行うため、情報部長がアジア果実会議・展示会に出席するとともに、最近の現地事情の把握に努めた。

d 果樹農業情報の提供

収集した情報は、順次、整理・翻訳・印刷の上、関係機関・団体等に提供した（本年度発刊した「海外果樹農業情報」は下表のとおり）。

また、収集資料や現地情報調査員からの情報を迅速に取りまとめて「海外果樹農業ニュースレター」として隔月で発刊し、広く関係機関に配布した。

平成30年度発刊の海外果樹農業情報一覧

報告書番号	タイトル	発刊年月
137	海外の果樹産業ニュース 2018年度上期版	30年10月
138	世界の主要果実の生産概況 2018年版	31年 2月
139	海外の果樹産業ニュース 2018年度下期版	31年 3月
140*	米国ワシントン州のりんご生産の現状と省力・機械化技術に関する調査報告書	31年 3月

注：*は、上記（オ）の報告書であり、支出額は（オ）に含まれる。

（30年度支出額 2, 370千円）

(13) 都道府県推進事務費

果樹対策に係る業務の円滑な推進を図るとともに、果樹情報収集、果樹産地の活性化等の推進を図るため、29道県基金協会等に対し、都道府県推進事務費を交付した。

（30年度支出額 42, 557千円）

2 外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業の実施

農政新時代の新たなステージを切り開いていく観点から、国産農産物等の需要フロンティアの開拓を図るため、産地と外食産業等との連携により、国産農産物等を原材料とした新商品の開発を推進する取り組みを支援する事業であり、平成29年度補正予算で財政措置され、平成30年度へ繰越が承認された事業を実施した。

ア 生産者と外食・加工業者等との連携体制の構築等

国産農産物等を活用した新商品の開発等を推進するため、全国推進会議の開催、公募選考会の開催、生産者等とのマッチング会等の実施及び新商品開発等のための専門家による助言及び指導を実施した。

（30年度支出額 1, 987千円）

イ 外食・加工業者等による新商品の開発等

外食・加工業者等が行う、新商品の開発・試作、新商品の製造等に必要な機械の開発・改良等、新商品のプロモーション及び原料原産地表示の促進に要する経費を補助する事業であり、5事業者で実施した。

（30年度支出額 10, 798千円）

3 食育の実施

中央果実協会として次の取組を実施し、「毎日くだもの200グラム運動」の普及・啓発を行った。

(1) 食育セミナーの実施

果物の健康機能性や摂取拡大を啓発するため、次のとおり食育セミナーを開催した。

《第1回》

会 場	東京農業大学（東京都）	平成30年10月11日
講 師	田中敬一（研）農研機構フェロー	
参 加 者	国際食料情報学部	約130名
当協会出席者	需要促進部長	

《第2回》

会 場	仙台白百合女子大学（宮城県）	平成30年10月20日
講 師	長谷川美典（研）農研機構プロジェクト・プランナー	
参 加 者	健康栄養学科学生	約80名
当協会出席者	需要促進部長	

《第3回》

会 場	四天王寺大学（大阪府）	平成30年10月25日
講 師	杉浦実 同志社女子大学教授	
参 加 者	教育学部	約50名
当協会出席者	需要促進部長	

(2) 「毎日くだもの200グラムメールマガジン」の配信

果物を毎日の食生活に欠かせない品目として定着させるため、広く国民を対象に、果物の食品としての魅力や毎日食べることの必要性、摂取目標量、摂取方法等について分かりやすく解説したメールマガジンを隔週配信した。平成30年度においては、154号から178号を配信した。

(3) イベントへの出展

農林水産祭「実りのフェスティバル」（平成30年11月2～3日：池袋サンシャインシティ）において、ブース出展による普及啓発活動を行った。

(4) ホームページの運営

「果物ではじめる健康生活 毎日くだもの200グラム！」において、200グラム運動啓発資材・ロゴマークの紹介、果物の栄養素と健康効果、果物の旬と選び方、果物レシピ、果物事典、果樹の主要産地、各種果物のデータ等様々な情報を発信した。

4 情報発信・指導等

道県基金協会、道県、農協連等に対する業務の指導を全国業務運営協議会、業務打合会、地域ブロック会議、現地調査等を通じて適宜行っている。

また、前述のとおり、調査研究事業及び食育の取組の一環として情報収集提供を行うほか、当協会及び果樹に関する最新の情報提供を幅広く行う目的で「中央果実協会ニュースレター」を隔月で発刊するなど、各種調査資料等の作成・配布等を行っている。

なお、平成30年度の主な会議の実施状況は以下のとおりである。

(1) 全国会議

道県果実基金協会業務運営協議会 平成31年2月1日

(2) 道県基金協会ブロック会議

ア 九州地区と北海道・東北地区の交流会

開催地：山形県	開催日：平成30年7月5日、6日
道県基金協会出席者	山形県青果物生産出荷安定基金協会他13協会役職員
農林水産省出席者	園芸作物課 山本専門官
当協会出席者	常務理事他指導部職員

イ 落葉果樹連絡会議及び中国四国ブロック会議

開催地：鳥取県	開催日：平成30年10月25日、26日
道県基金協会出席者	

	(連絡会議)	北海道青果物価格安定基金協会他 8 協会役職員
	(ブロック会議)	鳥取県果実生産出荷安定基金協会他 6 協会役職員
	農林水産省出席者	園芸作物課 光廣課長補佐
	当協会出席者	副理事長他指導部職員
ウ	九州ブロック会議	
	開催地：鹿児島県	開催日：平成30年11月8日、9日
	道県基金協会出席者	ふくおか園芸農業振興協会他 7 協会役職員
	農林水産省出席者	園芸作物課 山本専門官
	当協会出席者	常務理事他指導部職員
エ	東日本ブロック会議	
	開催地：神奈川県	開催日：平成31年1月24日、25日
	道県基金協会出席者	神奈川県果実協会他 4 協会役職員
	農林水産省出席者	園芸作物課 光廣課長補佐
	当協会出席者	副理事長他指導部職員

(3) 果樹経営支援対策事業の推進に関する会議

ア 各県基金協会説明会

(出席者：指導部職員、県基金協会等、県庁、産地協議会等職員)

(ア)	開催地：沖縄県	開催日：平成30年5月15日
(イ)	開催地：三重県	開催日：平成30年5月29日
(ウ)	開催地：青森県	開催日：平成30年6月 5日
(エ)	開催地：広島県	開催日：平成30年6月25日
(オ)	開催地：宮城県	開催日：平成30年8月30日
(カ)	開催地：和歌山県	開催日：平成31年2月12日
(キ)	開催地：長野県	開催日：平成31年2月18日
(ク)	開催地：新潟県	開催日：平成31年3月11日
(ケ)	開催地：三重県	開催日：平成31年3月12日
(コ)	開催地：栃木県	開催日：平成31年3月14日

(4) 道県基金協会に対する業務状況の把握及び意見交換会

ア	青森県青果物価格安定基金協会	
	実施日：平成30年10月18～19日	
	県協会出席者	協会職員
	当協会出席者	常務理事、廣戸審議役
イ	岩手県農畜産物価格安定基金協会	
	実施日：平成30年10月18日	
	県協会出席者	協会職員
	当協会出席者	常務理事、廣戸審議役
ウ	熊本県果実生産出荷安定基金協会	
	実施日：平成30年10月31日	
	県協会出席者	協会職員
	当協会出席者	副理事長、総務部長
エ	鹿児島県青果物生産出荷安定基金協会	
	実施日：平成30年11月1日	
	県協会出席者	協会職員
	当協会出席者	副理事長、総務部長
オ	徳島県園芸振興資金協会	
	実施日：平成30年11月28～29日	
	県協会出席者	協会職員
	当協会出席者	副理事長、総務部長
カ	香川県青果物協会	
	実施日：平成30年11月29～30日	
	県協会出席者	協会職員
	当協会出席者	副理事長、総務部長
キ	和歌山県青果物基金協会	
	実施日：平成30年12月5日	

県協会出席者 協会職員
当協会出席者 常務理事

〔Ⅱ〕管理運営に関する事項

1 会議等の開催

(1) 理事会

ア 第1回理事会（書面決議）

平成30年5月7日開催。次の議案を審議し、議決した。

- 第1号議案 公益財団法人中央果実協会定款の変更について
- 第2号議案 平成30年度事業計画書の変更について
- 第3号議案 平成30年度収支予算書の変更について
- 第4号議案 寄附金等取扱規程の制定について

イ 第2回理事会

平成30年6月6日開催。次の議案を審議し、議決した。

- 第1号議案 平成29年度事業報告
- 第2号議案 平成29年度決算報告
- 第3号議案 損失補てん等準備金の取り崩し
- 第4号議案 平成30年度定時評議員会の開催
- 第5号議案 役員候補者の選定
- 第6号議案 業務方法書の変更
- 第7号議案 特定寄附金受領の承認
(報告事項) 職務の執行状況

ウ 第3回理事会

平成30年6月22日開催。次の議案を審議し、議決した。

- 第1号議案 代表理事（理事長・副理事長）及び業務執行理事（常務理事）の選定
- 第2号議案 臨時職員の給与等に関する規程の制定

エ 第4回理事会（書面決議）

平成30年8月6日開催。次の議案を審議し、議決した。

- 第1号議案 業務方法書の変更について
- 第2号議案 平成30年度事業計画書の変更について
- 第3号議案 平成30年度収支予算書の変更について

オ 第5回理事会

平成31年3月5日開催。次の議案を審議し、議決した。

- 第1号議案 平成30年度事業計画書の変更
- 第2号議案 平成30年度収支予算書の変更
- 第3号議案 平成31年度事業計画書
- 第4号議案 平成31年度収支予算書
- 第5号議案 業務方法書の変更
- 第6号議案 評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程の一部改正
- 第7号議案 平成30年度臨時評議員会の開催
- 第8号議案 職員服務規程等の一部改正
(報告事項) 職務の執行状況

(2) 評議員会

ア 定時評議員会

平成30年6月22日開催。次の議案を審議し、議決した。

- 第1号議案 平成29年度事業報告
- 第2号議案 平成29年度決算報告
- 第3号議案 役員の選任
- 第4号議案 定款の変更
(報告事項) 平成30年度事業計画書及び収支予算書（変更後）
業務方法書の変更
寄附金等取扱規程の制定 等

イ 臨時評議員会（書面決議）

平成31年3月20日開催。次の議案を審議し、議決した。

- 第1号議案 評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程の一部改正

(3) 監査等

ア 監事による監査

- (ア) 平成30年5月31日、平成29事業年度の決算監査が行われた。
- (イ) 平成30年11月15日、平成30事業年度の間接監査が行われた。

イ 公認会計士による指導・助言

- (ア) 平成30年5月28日、平成29事業年度の会計事務処理に関する指導・助言が行われた。
- (イ) 平成30年11月9日、平成30事業年度上期の会計事務処理に関する指導・助言が行われた。

(4) 果樹経営支援等対策事業実施評価委員会

農林水産省公募事業の果樹経営支援対策事業、果樹未収益期間支援事業、果樹生産性向上モデル確立推進事業及び果樹農業調査研究等事業についての事業実施計画等が的確に策定され、それらに基づき、事業が効果的、効率的に実施されたかを評価し、次年度以降の事業が一層効果的、効率的に実施されるよう、評価、点検を外部有識者により行うことを目的として、次のとおり果樹経営支援等対策事業実施評価委員会を開催した。

(評価委員)

安齋さと子 株式会社安齋果樹園取締役
食料・農業農村政策審議会果樹部会委員
徳田博美 三重大学大学院生物資源学研究科教授
福元將志 元(独)農研機構理事兼果樹研究所長

ア 第1回果樹経営支援等対策事業実施評価委員会

平成30年5月17日に開催し、事業実施計画等について検討した。

評価委員 安齋さと子、徳田博美、福元將志
農林水産省出席者 園芸作物課宮嶋課長補佐、荒木経営支援係長
当協会出席者 弦間理事長 小栗副理事長、今井常務理事他職員

イ 現地調査 平成30年10月11日～12日 山梨県下

評価委員 安齋さと子、徳田博美、福元將志
当協会出席者 弦間理事長 小栗副理事長、片山指導部長

ウ 第2回果樹経営支援等対策事業実施評価委員会

平成31年3月1日に開催し、事業の実施状況を検討し、今後留意すべき事項等について指摘いただいた。

評価委員 徳田博美、福元將志
農林水産省出席者 園芸作物課光廣課長補佐、荒木経営支援係長
当協会出席者 弦間理事長 小栗副理事長、今井常務理事他職員

(5) 中央果実協会公募事業審査委員会

効果的な事業を実施するとともに、採択の公平性や透明性を確保するため、協会が実施する果実加工需要対応産地強化事業のうち加工専用果実生産支援事業及び国産果実需要適応型取引手法実証の取組並びに果実輸出支援強化事業及び調査研究等事業のうち果樹農業における労働力に関する調査の公募事業に対して事業実施候補者の選定を行う中央果実協会公募事業審査委員会を開催した。

(審査委員)

福元將志 元(独)農研機構理事兼果樹研究所長
藤原葉子 お茶の水女子大学基幹研究院教授
当協会の副理事長、常務理事、指導部長

ア 第1回中央果実協会公募事業審査委員会

平成30年5月18日に開催し、応募のあった2事業者について審査を行い2事業者を選定した。

イ 第2回中央果実協会公募事業審査委員会

平成30年7月24日に開催し、応募のあった4事業者について審査を行い4事業者を選定した。

ウ 第3回中央果実協会公募事業審査委員会

平成30年11月22日に開催し、応募のあった1事業者について審査を行い1事業者を選定した。

(6) 中央果実協会新商品開発等事業公募選考委員会

効率的な事業を実施するとともに、採択に係る公平性及び透明性を確保するため協会が実施する外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業のうち外食・加工業者等による新商品開発等の公募事業に対して事業実施者の決定を行うことを目的として、中央果実協会新商品開発等事業公募選考委員会を開催した。

(審査委員)

福元将志 元(独)農研機構理事兼果樹研究所長

藤原葉子 お茶の水女子大学基幹研究院教授

吉岡 宏 元(独)農研機構野菜茶業研究所長

当協会の副理事長、常務理事

ア 第1回中央果実協会新商品開発等事業公募選考委員会

平成30年5月18日に審査を行い、第2次公募で応募のあった2事業者について審査を行い、1事業者を事業実施者候補として選定した。

イ 第2回中央果実協会新商品開発等事業公募選考委員会

平成30年7月24日に審査を行い、第3次公募で応募のあった2事業者について審査を行い、1事業者を事業実施者候補として選定した。

ウ 第3回中央果実協会新商品開発等事業公募選考委員会

平成30年8月9日に審査を行い、第3次公募で応募のあった1事業者について審査を行い、1事業者を事業実施者候補として選定した。

エ 第4回中央果実協会新商品開発等事業公募選考委員会

平成30年10月2日に審査を行い、第3次公募で応募のあった1事業者及び第4次公募で応募のあった1事業者について審査を行い、2事業者を事業実施者候補として選定した。

オ 第5回中央果実協会新商品開発等事業公募選考委員会

平成30年10月15日に審査を行い、第4次公募で応募のあった1事業者について審査を行い、1事業者を事業実施者候補として選定した。

(7) 公募役員候補者選定委員会

業務執行に当たる役員の選任における透明性を確保するため、役員公募を実施した。このため、応募に係る審査を行い、役員候補者の決定を行うことを目的として、次のとおり評議員及び外部有識者3名で構成する公募役員候補者選定委員会を設置した。

(選定委員)

上田 實 (評議員)

鈴木 忠 (評議員)

福元 将志 (外部有識者)

第1回公募役員候補者選定委員会を平成30年5月22日に開催し、応募のあった対象ポスト毎に審査を行い、2名を候補者として選定した。

(8) その他

定例会議の開催

毎週月曜日に協会内における定例会議を開催し、懸案事項等について報告・検討を行った。

2 内閣府公益認定等委員会による立入検査

内閣府公益認定等委員会による、当協会の運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査が実施された。検査結果については、「指摘事項なし」ということで終了した。

(立入検査職員)

天野 薫 内閣府公益認定等委員会事務局審査監督調査官

近藤 博 内閣府公益認定等委員会事務局政策企画調査官

(検査実施日)

平成30年10月10日

3 人事異動

(役員)

退任(平成30年6月22日)

寺崎 利子

新任(平成30年6月22日)

富澤 素子 元 全国学校食育研究会会長

再任(平成30年6月22日)

理事(理事長)	弦間 洋	筑波大学名誉教授
理事(副理事長)	小栗 邦夫	元 一般社団法人JFTD事務局長
理事(常務理事)	今井 良伸	元 復興庁岩手復興局長
理事	井上 誠一	元 全国青果物移出業協会会長
理事	太田 修	全国農業協同組合連合会青森県本部県本部長
理事	加納洋二郎	日本蜜柑缶詰工業組合理事長
理事	駒村 研三	一般社団法人 日本果樹種苗協会専務理事
理事	櫻井 研	元 日本大学生物資源科学部講師
理事	下林 茂文	元 紀北川上農業協同組合代表理事組合長
理事	鈴木 敏行	東京シテイ青果株式会社代表取締役社長
理事	馬場 正	東京農業大学農学部農学科教授
理事	早川 潔	元 日本農業新聞論説委員
理事	藤原 葉子	お茶の水女子大学基幹研究院教授
監事	海野 浩史	日本園芸農業協同組合連合会参事
監事	露木 洋一	元 神奈川県湘南地域県政総合センター副所長

退任(平成31年3月31日)

太田 修

4 規程等の制定及び改定

(1) 定款の変更

公益財団法人中央果実協会の行う業務として、新たに、当分の間、「国産青果物(その加工品を含む。)の輸出を促進する取組」を支援する事業を行うことを追加

(2) 寄附金等規程

公益財団法人中央果実協会が受領する寄附金等に関し必要な事項を定める寄附金等取扱規程を制定

(3) 臨時職員給与等規程

専門知識、技能等が特に公益財団法人中央果実協会の業務の遂行上有用と認められる者を臨時職員として雇用する際の給与等に関する規程を制定

(4) 国家公務員給与改定に伴う職員給与規程の改正

5 その他

果樹経営支援対策事業、果樹未収益期間支援対策事業、果樹高生産性向上モデル確立推進事業及び果樹農業調査研究等事業について、平成27年度から4年連続実施主体の公募に応募し選定された。

昨年度に引き続き内閣府及び農林水産省からの関係団体に対する「生活スタイル変革の自主的な取り組み要請(夏的生活スタイル変革)」に対して、平成30年7月～9月まで、希望する職員を対象として、通常9:00～9:30の勤務開始時間を30分～1時間程度早め、8:30(終業時刻は17:15)とする取組を実施した。

(別紙) 果樹経営支援対策事業、果樹未収益期間支援事業
平成30年度 実施計画の概要(補助金額)

(単位:千円)

道府県名	優良品目・品種への転換		廃園	小規模園地整備				用水・かん水施設	特 認 事 業					整備事業小計
	改植	高接		園内道整備	傾斜の緩和	土壌土層改良	排水路		モノレール	防霜ファン	防風ネット	特認植栽	新植	
北海道	41,795	0	0	470	0	0	2,052	0	0	0	0	0	22,727	67,044
青森県	210,390	0	11,818	6,439	674	728	7,248	0	0	0	49,465	18,171	9,061	313,994
岩手県	44,407	0	383	0	0	0	52	546	0	0	1,387	360	3,106	50,240
秋田県	5,514	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	237	5,751
山形県	36,731	0	600	0	0	0	745	6,063	0	912	0	0	4,509	49,561
福島県	7,546	0	0	0	0	1,594	0	25,807	0	14,826	9,465	0	2,633	61,870
山梨県	69,100	0	0	385	0	641	0	6,502	0	0	0	0	1,128	77,757
長野県	162,203	0	0	790	1,599	186	4,710	12,862	0	4,429	2,722	0	6,985	196,486
神奈川県	97	0	0	0	0	0	4,104	3,723	0	0	0	0	541	8,466
静岡県	86,885	0	0	7,800	2,740	0	0	3,637	3,550	0	1,536	0	10,284	116,432
愛知県	6,423	0	0	0	0	115	0	0	0	0	0	0	49	6,586
三重県	26,404	0	30	1,697	0	0	0	6,374	275	0	0	0	0	34,780
和歌山県	258,168	500	0	22,495	11,144	17,526	1,802	113,182	134,463	0	14,001	0	15,725	589,006
鳥取県	2,069	0	320	0	0	0	464	5,768	0	0	0	0	1,675	10,296
広島県	21,621	0	0	364	3,200	0	0	2,340	1,117	0	411	0	3,435	32,488
山口県	2,818	0	0	567	0	0	243	246	0	0	0	0	0	3,875
徳島県	8,010	0	0	3,312	0	2,425	0	1,026	2,855	0	0	0	0	17,629
香川県	33,265	0	0	9,517	0	5,565	979	9,378	1,561	0	1,072	0	2,835	64,172
愛媛県	109,940	0	71	32,983	0	0	0	42,378	74,166	0	3,342	0	646	263,527
高知県	8,734	0	113	1,013	0	372	0	7,386	1,349	0	0	0	1,252	20,219
福岡県	63,024	0	0	15,291	6,095	1,871	1,265	8,019	1,646	0	978	0	2,158	100,346
佐賀県	47,389	0	0	2,583	2,790	7,490	5,595	6,358	0	0	354	0	12,598	85,157
長崎県	46,607	68	0	28,866	0	0	586	1,533	0	0	8,010	0	14,915	100,586
熊本県	147,467	400	0	36,984	1,663	0	994	3,967	0	0	0	0	4,274	195,749
大分県	9,053	0	0	6,922	0	427	0	6,698	0	1,707	0	0	5,861	30,670
宮崎県	17,806	0	0	0	0	0	0	3,056	0	0	0	0	3,017	23,879
鹿児島県	34,171	0	0	7,579	6,595	613	0	3,365	0	0	1,421	0	2,489	56,233
沖縄県	1,848	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	340	2,188
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	5,973	0	0	474	0	0	0	2,784	0	0	0	0	37	9,267
栃木県	4,939	0	0	0	0	0	188	5,125	0	0	0	0	192	10,445
群馬県	3,527	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	158	3,685
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	1,120	0	0	0	0	3,376	0	1,907	0	0	0	0	303	6,705
新潟県	4,758	0	0	1,210	0	0	0	761	0	0	145	0	97	6,972
富山県	404	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	549	953
福井県	2,099	0	0	0	0	0	0	7,582	0	0	0	0	377	10,057
岐阜県	5,306	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,306
滋賀県	3,540	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,540
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	604	604
奈良県	4,140	0	0	0	2,199	0	264	1,874	0	0	0	0	0	8,477
兵庫県	1,061	0	0	69	0	0	1,246	0	0	0	0	0	563	2,939
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥根県	4,145	0	0	0	0	1,248	2,775	5,366	0	0	447	0	1,637	15,617
計	1,550,494	968	13,335	187,812	38,698	44,177	35,314	305,613	220,983	21,874	94,756	18,531	136,996	2,669,551

(単位:千円)

道府県名	推 進 事 業							推進事業 小 計	推進 事務費	経営支援 事業合計	未収益期 間 支援事業
	労働力調 整システム の構築	果実供給力 維持対策・ 圃地情報シ ステムの構 築	大苗育苗 ほの設置	新技術の 導入・普及 支援	販路開拓・ ブランド化の 推進強化	輸出入果実 の生産・流 通体系の美 証	産地キャリ アプランの 推進				
北海道	0	0	0	0	0	0	0	1,415	68,459	57,689	
青森県	0	0	9,068	0	0	0	0	9,068	3,695	326,757	208,470
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	1,230	51,470	35,179	
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	2,300	8,051	4,857	
山形県	0	0	0	0	0	0	0	2,655	52,216	64,146	
福島県	0	0	0	0	0	0	0	1,380	63,250	15,927	
山梨県	0	0	356	0	0	0	0	356	1,490	79,602	103,177
長野県	0	0	8,089	0	0	0	0	8,089	4,980	209,555	159,290
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	8,466	634	
静岡県	0	0	0	0	0	0	0	3,000	119,432	101,295	
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	1,100	7,686	8,296	
三重県	0	0	0	0	0	0	0	800	35,580	25,342	
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	4,089	593,095	338,025	
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	190	10,486	3,160	
広島県	0	0	12,556	0	0	0	0	12,556	4,700	49,744	32,063
山口県	0	0	0	0	0	0	0	250	4,125	3,154	
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	885	18,514	7,860	
香川県	0	0	0	0	0	0	0	1,150	65,322	45,898	
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	3,070	266,597	117,886	
高知県	0	0	0	0	0	0	0	360	20,579	18,065	
福岡県	0	0	11,449	0	0	0	0	11,449	5,373	117,168	79,047
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	1,650	86,807	58,452	
長崎県	0	0	7,738	0	0	0	0	7,738	3,050	111,374	69,528
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	3,749	199,498	209,317	
大分県	0	0	4,959	462	0	0	0	5,421	2,520	38,610	26,221
宮崎県	0	0	4,470	0	0	0	0	4,470	1,032	29,380	23,386
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	2,328	58,561	45,822	
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	2,188	2,142	
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城県	0	0	485	0	0	0	0	485	850	10,603	6,747
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	10,445	7,357	
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	100	3,785	4,313	
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	6,705	3,586	
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	6,972	6,700	
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	953	564	
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	10,057	4,264	
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	5,306	6,479	
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	3,540	4,581	
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	604	220	
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	8,477	5,358	
兵庫県	0	0	0	0	0	0	0	0	2,939	2,497	
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥根県	0	0	0	0	0	0	0	0	15,617	11,379	
計	0	0	59,170	462	0	0	0	59,631	59,391	2,788,573	1,928,371